

議会の今を伝える

2012. 2. 1 No.24

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
 発行：沼田市議会議長 大島 崇行
 〒378-8501 沼田市西倉内町780
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会だより



沼田市水道会館では、自然エネルギーの活用策として小水力発電を行っています。

臨時会・12月定例会号

臨時会・定例会の概要

臨時会は、11月28日の開催で、条例1件、補正予算5件、合計6件が提出され、可決となりました。

定例会は、12月6日に招集され、14日までの9日間の会期で付議案件は、市当局から条例4件、補正予算6件、その他7件、合計17件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。

議会からは、請願2件、意見書案1件が提出され可決が提出され可決となりました。

議会日程表

11月臨時会		
月日	会議	内容
11・28	本会議	開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決 閉会
12月定例会		
月日	会議	内容
12・6	本会議	開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決
12・8	本会議	一般質問 (3人)
12・14	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

第5回臨時会

議案第59号

沼田市職員の給与に関する
条例等の一部を改正する
条例について

人事院は、去る9月30日に国家公務員の一般職の職員の給与に関して国会及び内閣に勧告を行いました。政府は、人事院勧告の実施見送りを決定しました。

また、群馬県人事委員会は、去る10月24日に職員の給与等に関して月例給を引き下げる勧告を行い、群馬県は、人事委員会の勧告を踏まえ、給与改定を実施することとしました。

本市では、従来、人事院勧告制度及び現行給与制度の趣旨に沿って国に準じた改定を行ってきましたが、国での人事院勧告の実施見送りを受け、本年については、群馬県人事委員会の勧告に準じた給与改定を行うこととし、本市職員の給与について、所要の改正を行うものです。

改正の内容は、行政職給料表の改定で、中高年齢層が受ける給料月額に限り、平均0・3%の引き下げを行うものです。

議案第60号

平成23年度沼田市一般会計補
正予算（第4号）について

今回の補正予算は、本年の群馬県人事委員会の勧告に準じた給与改定を行うことに伴う給与等の補正で、既決の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ900万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ207億2,302万8,000円とするものです。

反対討論要旨

給与の引き下げは、公務員労働者とその家族に犠牲を強いられるだけではなく、民間賃金にも波及して「賃下げの悪循環」を招きます。

この「悪循環」は、現在の日本の状況を見ると、労働者の賃金を引き下げることによって大きな利益を上げ、内部留保をどんどん増やしている大企業のやり方を認め、大企業だけが繁栄するという状況をつくり、地域の経済はますます悪くなり、世界の先進国の中で唯一GDPが下がり続けている国をさらに続けていくということになります。

また、給与引き下げの勧告がつづくことは、労働基本権を剥奪・制限された公務員の利益を守る代償措置として大きな問題があります。

現在政府は、国家公務員の協約締結回復の法案を国会に提出していますが、憲法28条の趣旨に沿った公務員労働者の基本的人権が速やかに実現されることを求めるものです。

各補正予算については、条例改正が反映したものであり、認められません。

第6回定例会

最終処分場の現状
について
太陽光発電について
地域振興と交流に
ついて

山崎 義朗 議員



上川田最終処分場

Q1 一般廃棄物処分場について、現状と今後の計画及び課題についてお聞かせください。

A1 平成23年10月現在の上川田最終処分場の埋立残容量は、埋立計画量8万9,900立方メートルに対し、3,450立方メートルであり、これに基づく埋立終了予測は、直近3年間の月平均埋立量から推計をしますと、平成25年10月までになります。平成25年10月までになります。平成25年3月31日となっています。

今後の計画と課題ですが、構成市村の財政状況、県の広域化計画等から未だ建設に至っていない状況です。

沼田市外二箇村清掃施設組合での最終処分場の建設ができるまでの期間は、一般廃棄物の処理を外部委託をする方向で現在検討を進めています。

緊急な場合等に備えて埋立可能な容量を残して、新年度から委託する方向で検討しています。

Q2 太陽光発電とその成果についてお聞かせください。

A2 本市の太陽光発電システム設置の補助制度利用件数は、本年度は、補正により予算額を増したこともあり、11月末時点で

92件が申請されていて、推計で年間約40万8,424キロワットの発電量が見込まれている状況です。

平成22年には、利南公民館へ4・3キロワットの太陽光発電システムを設置しました。導入による電力使用量の削減効果は、東日本大震災以降に実施している節電対策も含まれ、対前年比で電力使用量36・1%となります。

Q3 交流事業の取り組みと、成果と今後をお聞かせください。

A3 港区とは「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定書」の締結をし本市をPRしています。

新宿区、板橋区、港区、川口市では、原子力発電所事故による沼田市の風評被害対策イベントを企画していただきました。

また、田舎体験ツアーは、市民ボランティアの皆さんのご尽力により、満足度の高い事業として定着しつつあります。

交流の種は着実に地域に根付くつつあり、更に成果が上がるように努めていく考えです。



東京電力福島第1 原子力発電所事故 について

住宅リフォームへの 助成について 小水力発電につい て

大東 宣之 議員



横塚町 hidroバレー
調査地域

Q1 東京電力福島第1原子力発電所事故による市の対応と経費及び損害への対応を伺います。また、観光業に対する補償はどのようにおこなわれ、市として今後どのように対応するのかわかります。

A1 避難された方々の受け入れを行い、放射性物質の飛散による影響を受け、水道水の検査や市内空間放射線量の測定を行っているほか、農産物の安全性では、群馬県及びJ/A等関係機関と連携を図りながら検査を行い、風評被害対策に努めてきました。

さらに、8月26日に国から示された「市町村による除染実施ガイドライン」に基づき、優先的に子どもが利用する学校、保育園、公園等で側溝や雨樋などの局所的に高いと予想される場所の測定を行い、高い数値が測定された施設の放射線量を低減させる作業を行っています。

経費は、避難者受け入れ費用、放射線量測定器の購入費、放射性物質の検査委託費、放射性物質の除染経費、下水汚泥関連費用などで、賠償請求する方向で検討しています。

観光関係者がスムーズに請求手続きを行えるよう、群馬県担当部局や福島原子力補償相談室群馬補償センターなどと連携して対応を図っていく考えです。

Q2 9月定例市議会では、市内の各団体から住宅リフォームに助成制度創設を求める請願が提出され、全会一致で採択されました。

今後どのような検討・対応をすすめるのかわかります。

A2 住宅リフォーム助成を実施している県内の市町村は、平成23年11月末では、6市4町1村の計11市町村となっています。助成制度の創設を求める請願

の採択は、大変重く受け止めており、行財政改革の推進状況に照らしつつ、制度の導入を積極的に検討していく考えです。

Q3 小水力発電の活用について、今後どのように取り組むのかわかります。

A3 hidroバレー計画では、今後とも流量調査を継続して流量の変動・減少傾向のデータを蓄積することにより、計画規模、計画地点の見直し等、計画の再検証を行うとともに、各方面からのご意見を頂きながら研究を進めていきたいと考えています。

放射能汚染対策と 自然エネルギーの 普及推進について 救急医療と産科・ 小児科の強化のため 病院建設に独自の 支援について

井之川 博幸 議員



利根中央病院

Q1 放射能汚染された民地や住宅なども市が責任を持って除染する必要があるのでないか。

A1 本市は「放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法」に基づく重点調査地域の指定が見込まれているので、国の基準による除染計画を策定する中で検討していきます。

Q2 市の現在の除染基準値は毎時1マイクロシーベルト超だが、国基準の年間1ミリシーベルトつまり毎時0.23マイクロシーベルト超に設定する必要があるのではないか。

A2 国の示す基準により本市でも対応を検討する。

Q3 沼田市地域防災計画に今回の原発事故・放射能対策を教訓として取り入れる必要があるのではないか。

A3 所用の見直しを行わないかと思いません。

Q4 自然エネルギー普及推進のために、「推進法」における市町村バイオマス活用推進計画を策定する必要を伺います。

A4 今後研究していきます。

Q5 間伐材等の利用促進・地域活性化のため「木質バイオマス発電所」を設置したらどうか。

A5 東吾妻町地内に、剪定枝や

廃木材などで発電する木質バイオマス発電所が稼働しました。本市でも研究していきます。

Q6 太陽光発電の利用・普及や住宅太陽光発電システム設置に対する補助制度を拡充していく必要があるのではないか。

A6 継続して広く普及を図っていく考えです。

Q7 沼田市第5次総合計画で重点施策になっている「医療体制の整備について」、救急医療体制の整備や休日急患診療の体制整備及び小児・産科医療の充実にはどのように取り組んできたのかわかります。

A7 救急医療や休日急患診療については、沼田利根医師会などの協力で、広域圏事業として推進してきました。

小児・産科医療については利根地方総合開発協会を通じて県及び群馬大学に医師派遣数確保を要望するとともに市長会から県に小児科医及び産科医の安定確保を求めています。





ハイドロバレー計画

直訳では、「谷間の水」となり、市町村などの地方公共団体による自家消費型の水力発電所の開発計画で、小規模の水力発電所を核として水力エネルギーを地域の特性に合わせて開発すること、地域振興に役立てようとするものです。



柳町ハイドロバレー計画調査地域

請願第8号
高等学校再編整備計画に伴う沼高・沼女の存続についての請願
 総務文教常任委員長報告

本請願は、群馬県立沼田高等学校と群馬県立沼田女子高等学校を統合することなく、両校を現在のまま存続するよう求めるものです。

審査の過程では、平成18年、19年と相次いで県知事、県教育長への市議会意見書、利根沼田市町村長による要望書が提出されたにもかかわらず、これまでの県当局の対応は関係者との十分な協議、地元の合意形成には程遠く、議会として両校存続の意思を明確に示すべきであるといった意見の一方で、生徒数の減少や利根沼田からの生徒流失という問題を抱え、平成17年当時のまず統廃合ありきという姿勢から、複数の選択肢の提示、関係各方面への説明会など、県当局が柔軟な姿勢を取っている現在、あくまで両校存続を求める本請願には賛同しがたいという意見が多数を占め、不採択すべきものと決定した次第です。



県立沼田高校校舎

請願に対する賛成討論

本問題を再度、県教委が示した利根沼田地区の高等学校の在り方についての構想案でも沼高・沼女を対象とした3案であり、県教委と両校関係者との感情の溝はかえって深まってしまったと思います。

沼高・沼女両同窓会関係者の活動は、18,860人の代表としての声であり、これまでの感情を取り除くことなくしては、再編協議には入れず、白紙に戻すことが前提となります。

また、本年10月21日に開催された両同窓会との懇談の席で、県教育長は、地元から提案がないから構想案を示しただけで、

皆さんに考えがあるなら提案してほしいという発言があり、それは五校の同窓会からだけでなく、地元自治体や議会からも提案がないという発言にも受け取れました。

出席者である、利根実業、利根商業、尾瀬高校の同窓会関係者がいるところで、他の学校の統廃合について発言できるはずがないではないですかという意見を聞き、胸が締め付けられました。

両校関係者との意見交換では、男女別学が持つ意義、歴史と伝統、高校教育から育まれる郷土愛など、深い考えの下での行動が理解できました。

地元市議会としても利根沼田地区の課題とされてきた高卒者の就職に必要とされる機械科の拡充を求めるときでもあります。

あくまで両校の存続を求める本請願には賛同しがたいという意見もありますが、前述の経過から「あくまでも両校の存続を求める」のは当然のこととして請願に対して賛成討論とします。

請願に対する反対討論

両校は、利根沼田北毛地区において長い歴史と伝統を持ち、地域の高校教育をになつてきました。

本市議会でも、平成18年12月に「県立高校再編整備（中期）計画に関する意見書案」を可決、利根沼田五市町村長連名による要望書が、併せて知事及び教育長あてに提出されました。

この中では、地域の合意形成を最重点課題と位置付け、地元関係者への情報提供・十分な協議による理解とコンセンサスを求めたところです。

これらに添って、県当局では、これまでに統廃合はいったん白紙に戻し、存続の途も含めた複数の選択肢を示し、PTAなど関係者各方面に対する説明会を実施するなど柔軟な対応に転換してきました。

近年では、少子化による学校運営への悪影響や教育水準の低下も問題が考えられます。

より良い教育環境の整備促進を望むことには変わりはないものの、選択肢を狭めることになる本請願に反対の討論とします。



請願に対する賛成討論

本件の問題の発端は、県教委による地元軽視とも受け取れる「取り扱いの経過」が、地元のとりにけ沼高・沼女の同窓会を中心とした方々を刺激して、「頑なな姿勢」を作らせてしまったことにあると考えます。ポタンの掛け違いや、感情のすれ違いから、現在のような状態を招いてしまったことは、誠に残念です。

県教委は、この間地元の意思表示に対して、姿勢や態度を軟化させてきているようにも感じますが、利根沼田における高等学校5校による「将来ビジョン」を地元と県がいつしよになつて「汗をかき土壌」が整つた状態とは言い難く、一度、この状態をリセットする必要性が大いにあると思慮いたします。

そして、再び議論や検討に際しては、「はじめに結論ありき」の形式でなく、まさに一からのスタートを基本とし、全ての地元関係者の参加と協力が得られることを切に望みながら賛成討論とします。

請願第11号

**子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願
民生福祉常任委員長報告**

本請願は、

- 1 児童福祉法第2条、第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること、
- 2 直接契約・直接補助、応益負担を原則とする「子ども・子育て新システム」を撤回すること、
- 3 待機児童の解消のための必要な支援と財政措置を行うこと、
- 4 保育所、幼稚園、学童保育、及び子育て支援施設関連予算を大幅に増額し、子育てにかかわる経済的負担の軽減を図ること、
- 5 保育の質の低下につながる保育所の国の基準の引き下げを行わず、国の責任において維持改善すること、
- 6 保育・幼児教育の制度設計に当たっては、地方自治体、保育・幼児教育関係団体、及び保護者等から十分な意見聴取を行い、慎重な検討を行うこと、

以上の6点について国への意見書提出を求めるものです。

審査において、「子ども・子

育て新システム」が子育てにおける都市型経営による自由競争のメリットが強調されているが、とりわけ本市のような地方においては直接契約・直接補助方式の導入に伴う保育所利用者、保育事業者の双方にデメリットが懸念されること。

さらに、保育所運営面における地域間のバランスの問題点や保育所設置基準の緩和による児童への悪影響などを考慮すると、願意は妥当であり、時機を得ていることとして、全会一致で採択すべきと決定した次第です。



横塚保育園でのクリスマス会の風景



上毛高原駅前の利根沼田広域観光センター

議案第67号
利根沼田広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務の変更及び同組合の規約変更に関する協議について

議案第68号
利根沼田広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務の廃止に伴う財産処分に関する協議について

利根沼田広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務から、利根沼田広域観光センターの設置及び管理に関する事務を廃止し、同観光センターに係る財産を処分し、承継団体である利根郡みなかみ町に帰属させようとするものです。

議案第69号
利根東部衛生施設組合において共同処理する事務の変更及び同組合の規約変更に関する協議について

利根東部衛生施設組合が共同処理する事務から、し尿に関する事務を廃止することとして、同組合規約第3条の規定を改正するとともに、その改正に併せ規約の文言整理等を行うものです。



老朽化のため解体される衛生センター

議案第75号
指定管理者の指定について

公の施設の運営管理を効果的かつ効率的に行うため、指定期間を平成24年4月1日から平成29年3月31日までとして指定管理者を指定するもので、「サラ

「ダバークぬまた」の指定管理者として、「特定非営利活動法人郷土利根沼田を守る会」を指定するものです。

質疑趣旨 応募業者や説明会へ来た業者などを伺います。

答弁趣旨 本年7月に応募要綱を配布、8月に現地説明会を実施し、市内業者が2、県内業者が4、県外業者が1の合計7業者が出席しました。

最終的に提案書をいただいた業者は、市内の2業者でした。

質疑趣旨 サラダパークは、川場村等と対等に共存できる立地条件と考えるが、今回応募の業者は、どのような構想をお持ちであったのか伺います。

答弁趣旨 施設運営にあつたつては、地元と意見交換をしながら、地元へ利益還元できるようにしたいとして、具体的には、地域の産物を活かし、子供向けのイベントや体験型教室などの開催が提案されました。

質疑趣旨 良い運営を期待をしています。また、指定管理者制度そのものの評価も伺います。

答弁趣旨 民間活力のメリットを活かせる制度運用に努めていきたいと思えます。

議案第76号

平成23年度沼田市一般会計
補正予算(第5号)について

質疑趣旨 子ども手当は、先般の特別措置法によって、10月から支給額が変更になったが、補正の内容と、対象市民への対応はどうしているか伺います。

答弁趣旨 平成23年度当初は、一律13,000円でしたが、それぞれ変更になり、総体として減額となりました。

対象者には、ご案内を差し上げて、申請書の提出をいただきました。

質疑趣旨 減額になる世帯数と沼田市の財源への影響を伺います。

答弁趣旨 たとえば、従前13,000円支給対象世帯で10,000円となる世帯への総額は、2億3千万円余であったものが、9千万円となります。

約3,500世帯が減額世帯となり、市の負担も減ります。

質疑趣旨 実質、旧児童手当に戻り、住民負担が増す世帯が出てきているが、市としてどう考えるか伺います。

答弁趣旨 市長会を通じて、意見を反映していきたいと考えます。

民生福祉常任委員会
行政調査概要報告
調査日
平成23年10月17日
18日



北杜市のメガソーラーパネル群

○北杜市調査内容

太陽光発電実験について

約6aの敷地に世界9カ国から27種のソーラーパネル12,000枚を設置して、その耐久性、角度による発電効果や材質による発電効率(単結晶と多結晶、ハイブリッド型など)、GPSを利用した太陽光「追尾」パネルの運用実験などが、主な内容でした。

主とした大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究事業は、NEDOの助成を受けるNNTTの委託調査事業である



あずみの電話予約受付センター

○安曇野市市調査内容

デマンド交通について

支出額は、タクシー14台の借り上げ料、運転手手当費、電話受付交換手人件費の3本柱で

ことから残念ながら、詳細な内容は、伺えませんでした。本研究事業は、22年度末で終了し、北杜市が譲り受けて丸紅商社へ売電しているということでしたが、今後については、不確定で伺えなかったのも残念でした。

合併での「新市」のコンセプトを「自然エネルギーによるまちづくり」として、市内の全ての学校にソーラーパネルを設置するなど、「次世代エネルギーパーク構想」に基づいた積極的な行政運営を肌で感じることができました。

構成され、収入は、利用料金(二人300円)と市の負担で総額約7,000万円です。具体的には、病院やスーパーの比較的多い5町村の中心部を「共通乗り入れエリア」として設定し、そこへ向けて、電話により乗降の予約をします。

午前8時から夕方5時までを1時間ごとに区切って16〜32往復する乗合い型ハイヤー運行をするシステムです。

成功の要因は、事務局の熱意と、地形、利用者の状況などをデータ分析し、利用者ニーズへマッチさせた運行に徹していること。

そして、それを具体化させる形となっているオペレーター(電話交換手)の手腕、徹底した苦情対応等が挙げられると実感しました。

○塩尻市調査内容

子育て支援について

市民交流センターは、中心市街地活性化施策の一環で、平成22年に愛称「えんぱーく」として総工費約53億円を投じて開設されました。

ここでは、福祉以外の目的(街中再生、ビジネス支援、市民の相互交流)も含めた施設で、

傍聴へ来ませんか。
 次回定例会は、3月1日(木)からを予定しています。詳しい日程は、議会事務局へお問い合わせの上、お出かけください。

また、こうした場での議論が前述の子育て支援センターや児童館の運営にも反映されていると感じました。

本市でも、身の丈に合った規模で市を開催することで、農業生産者と消費者の交流が生まれ、一流品でなくとも新鮮さ、安心安全、安さを品物に感じ、顔馴染みになることで集客と経済活性化の相乗効果が期待できます。市の中に観光案内所設置も有効だが、四季を通じての品揃えが課題とも考えられます。

平成23年10月23日(日) 25日

**経済建設常任委員会
 行政調査概要報告
 調査日**

高知県高知市
 商店街と街路市について

300年の歴史を持つ「土佐の日曜市」を見学。高知城前の4車線道路の2車線を封鎖して実施されます。

路上での安全面と農家の減少が課題。出店数は約500店舗で総延長1・3km。近年は直販店・量販店への出荷増加や出店者の高齢化等により多少の陰りが出ているが、あくまで生活市としての物産販売に拘っていると言います。

平成浪漫商店街・ひろめ市場について(高知市・有限会社ひろめカンパニー)

地域の食文化・地場産業の発信基地として開設され、店舗部(賃貸で60数店舗)とイベント広場からなるいわゆる屋台村の大型版。活動のポイントは、①定期借地権を利用した身の丈に合った開発により事業性を確保する、②立地を活かした施設を地元企業が率先して設備し地域の活性化を実現する、③地域密着型のマーケティングの実施により地域の需要を創出する、④民間ならではの柔軟な経営と効率化を実践する、というもの。

高知城に隣接し、中心商店街の中にあり、「土佐の日曜市」が目の前という好立地にあり、地元住民を対象にした低価格の商

売が受け入れられ、観光客も安心して訪れる。まるで迷路に入り込んだようなワクワク感を楽しみながら散策できるような配置で、かつバリアフリー。近い将来、県立図書館や資料館が隣へ移築、駐車場拡大等も予定され、更なる展開が予想されます。

本市でも、上之町広場等を利用し、店舗づくりに資産を余りかけず、地域料理を安価で提供できる魅力的な食事処を展開できたらよいと考えます。

施設等を集約することで効率のよい市民サービスを提供する、②市街地拡大を抑制しコンパクトな都市を構築する、③人と環境にやさしい公共交通を基軸とした環境配慮型交通システムの構築を目指す、というもの。

本市においても、市村合併、人口減少・少子高齢化社会の到来や地球規模での環境問題等同様な状況にあり、見直しをするのであれば、早期の方向転換が必要と考えます。

また、こうした場での議論が前述の子育て支援センターや児童館の運営にも反映されていると感じました。



高知市ひろめ市場



コンパクトシティの中心部

**議会運営に関する
 検討委員会が発足
 しました。**

議会では、この間議会運営委員会の中で、議会の活性化や運営の改善などについて、話し合ってきました。

こうした経過の中で、本年1月17日に正式に「議会運営に関する検討委員会」を立ち上げ、様々な議論をしていくことが、確認されました。

今後、方向が出てきましたら随時、紙面を通じてお知らせしていきます。

議案等審議結果（11月臨時会）

番 号	件 名	結 果
議案第59号	沼田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決（賛成多数）
議案第60号	平成23年度沼田市一般会計補正予算（第4号）	可決（賛成多数）
議案第61号	平成23年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
議案第62号	平成23年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
議案第63号	平成23年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
議案第64号	平成23年度沼田市水道事業会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）

議案等審議結果（12月定例会）

番 号	件 名	結 果
議案第65号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第66号	市道路線の変更について	可決（全会一致）
議案第67号	利根沼田広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務の変更及び同組合の規約変更に関する協議について	可決（全会一致）
議案第68号	利根沼田広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務の廃止に伴う財産処分に関する協議について	可決（全会一致）
議案第69号	利根東部衛生施設組合において共同処理する事務の変更及び同組合の規約変更に関する協議について	可決（全会一致）
議案第70号	沼田市税条例等の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第71号	沼田市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第72号	沼田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第73号	沼田市公共下水道の設置に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第74号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第75号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第76号	平成23年度沼田市一般会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
議案第77号	平成23年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議案第78号	平成23年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
議案第79号	平成23年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
議案第80号	平成23年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
議案第81号	平成23年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議案第82号	子ども・子育て新システムに基づく保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書案について	可決（全会一致）
請願第 8号	高等学校再編整備計画に伴う沼高・沼女の存続についての請願	採択（賛成多数）
請願第11号	子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願	採択（全会一致）

▼ 編集後記 ▲

昨年は、東日本大震災、9月の台風12号による被害など大きな自然災害が日本を襲い、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能問題など、大きな問題に直面する一年でした。

地震や台風など自然災害は防ぎきれないとしても、住宅や建物の耐震補強と防災体制の充実、防災意識の高揚などにより被害を最小限に食い止めることができるなど、行政と一人一人の取り組み、地域の連携などが日頃から大切ではないでしょうか。

福島第一原子力発電所事故により、農作物や観光業などに風評被害により、沼田市も少なからぬ影響を受け、市民のなかにも不安が広がりました。

様々な情報が簡単に入手できる時代になりましたが、それから真実を見極めることを怠れば、風評被害を広げる側になり、いらぬ不安でストレスを受け、かえって健康を害することにもなりかねません。

今年もわかりやすく、親しみの持てる「議会だより」を目指し、編集委員一同がんばります。ご意見・ご要望をお寄せください。

編集委員 大東 宣之